

Book review

中国の人口移動と社会的現実

馮 文猛 著
東信堂 2009年 229頁



中国の人口移動と
社会的現実

馮 文猛 著

西南学院大学経済学部経済学科准教授 伊佐 勝秀

実証編

1. はじめに

中国の国内人口移動（流動）は、その国土の広さや多様性故に、日本人からみると国際人口移動になぞらえると理解しやすい。例えば、戸籍や暫住証、民工（農村出身の出稼ぎ労働者）のための子弟学校は、日本人にとってのパスポートやビザ、現地日本人学校に相当しよう。また民工の都市における「同化」問題は、国際人口移動問題で取り上げられる移民のそれとよく似ている。

本書は、今日の中国国内における人口移動とそれを取り巻く社会的現実を、主に人口社会学の視点から明らかにしようとした、新進気鋭の中国人社会学者による研究書である。本書についてはすでに、『人口問題研究』『中国研究月報』の各誌に書評が掲載されている。本稿では、なるべくこれらとの重複を避けつつ、書評の責をはたしたい。

2. 本書の構成と内容

本書は10章からなっている。第1～3章は、いわば準備編である。

第1章では、人口流動をめぐる理論と先行研究が紹介されている。特にプッシュ＝プル仮説や人的資本モデル、ルイス・モデルなど、経済学的アプローチに頁が割かれているが、都市と農村とを厳然と隔てる独自の戸籍（戸口）制度の存在故に、これらの理論を中国国内の人口流動の研究にそのまま適用できないことが強調されている。

第2章では、中国の戸籍制度の沿革と現状が紹介されている。それが農村から都市への人口流動の統制（“逆都市化”政策）を通じて中国における都市・農村の二元的社会構造をもたらしてきたことが指摘されるとともに、北京や上海、広東省などの大都市で進行中の戸籍制度改革の現状・課題および今後の方向性についても解説されている。

第3章では、マクロ的な視角から中国国内の人口流動および都市化の進展状況がデータを交えて整理されている。近年の傾向として、四川省を筆頭とした流動人口の急激な増大と広東省や上海、北京などでの流入先の大都市化の現状が、主に2000年第5回人口センサスを元に明らかにされている。

続く第4～10章は実態分析編で、中国人民大学など中国の関係機関の協力をえて、著者が2004年12月から2008年5月にかけて行った現地調査の分析結果が紹介されており、本書のオリジナルな貢献となっている。

まず第4章では、2004年12月に上海市で実施されたアンケート調査（回答者309人、有効回収率96.9%）の結果に基づき、上海市に流入した民工の経済状況、社会的適応、子女教育、老親扶養を中心にした分析が行われている。分析結果を踏まえ著者は、中国ではプッシュ＝プル要因と社会的ネットワーク（特に家族・親族のような「強い紐帯（strong ties）」）を促進要因に、出身地からの距離を抵抗要因とした人口流動が生じていると主張

する。

第5章では、2004年12月に北京市で実施したアンケート調査（回答者303人、有効回収率99.3%）の結果に基づき、民工の経済状況、社会的適応、子女教育、老親扶養を中心に分析を行い、民工の北京と上海との特色と差異が明らかにされている。具体的には、民工の多くは近隣地域の農村地域出身の農村労働者で、商業とサービス業に就く者が多いこと、上海市と比べて子供の教育を目指して流入する者の比率が高いが、北京市における民工子弟の教育改善は相対的に遅れていること、などである。

第6章では、2005年7月に広東省惠州市で実施したアンケート調査（回答者355人、有効回収率99.2%）の結果に基づき、民工本人の基本状況、仕事状況、権益保護、住宅事情、社区（地域社会における居住単位）および現地社会への融和についての項目を取り上げて、彼らの生活実態について分析されている。調査結果から、民工の属性の多様性や就職ルートとしての社会的ネットワークの重要性、政府による彼（女）らの法的権利の実質的な保障の弱さ、進め地域社会への融和などの事実発見が列挙されている。

第7章では、2005年7月に流出人口が中国で最多の四川省で実施したアンケート調査（回答者357人、有効回収率99.2%）に基づき、人口の流出が流出地の故郷に残した“留守老親”、“留守配偶者”、“留守子女”そして村の地域社会に与えた具体的な影響について分析されている。主な事実発見として、民工の流入地からの送金が流出地の経済状況の改善に重要な役割をはたしていることや、民工の流出が故郷に残された家族に目立った悪影響を与えてはいないことなどが指摘されている。

第8章では、冒頭で中国の社会保障制度の沿革を概説した後に、2007年11～12月に北京で実施した100人への質的事例調査（聞き取り調査）に基

づき、民工の社会保障問題と流入先地で現地戸籍を有する北京市民との交流や社会的支持について分析されている。主な事実発見としては、民工内部で学歴を基準とした顕著な階層分化がみられることや、差別や情報の欠如故に社会保障制度に関する知識や適用状況において民工と都市住民との間に格差が存在していること、そうした中で民工の自助的なサポート・ネットワークが形成されていることなどが指摘されている。

第9章では、2008年5月に上海市で60人の民工子弟と20人の現地子弟を対象とした質的事例調査に基づき、民工の子弟教育に焦点をあてて分析している。調査結果からは、民工子弟学校の運営上の困難、公立学校と民工子弟学校との間の様々な格差の存在、戸籍制度の存在故の高校や大学への進学困難、民工子弟と都市子弟との隔離問題などが浮き彫りにされている。

第10章では、2004年12月に北京および上海で同時に実施した612人へのアンケート調査に基づき、大都市に流入した民工の定住意識を4段階に序数付けし、その影響要因について、人的資本（教育レベル）、経済資本（月収・職種）、制度資本（戸籍）、流入地への適応（流入地での滞在期間）、家族関係（家族構成や本籍地での親の所在）の5つの変数群を用いて分析している。その結果、教育レベルや職種、流入地での滞在期間等についてはプラスかつ統計的に有意な効果が、また農業戸籍についてはマイナスかつ統計的に有意な効果がえられている。一方で、本籍地での親の所在については統計的に有意な効果は検出されていない。

最後に「結論」では、本書の要約と中国の人口移動の今後、およびそれに関連する諸問題への研究の必要性などが簡単に述べられている。

1980～90年代前半の郷鎮企業を梃子にした農村工業化・余剰人口吸収戦略（「離土不離郷」）が限界に直面し、代わって採られた沿岸都市の発展を

重視する経済発展戦略に順応する形で、農村から都市への人口移動（「民工潮」）が促進された。その間、戸籍制度の規制緩和が進む中、民工の都市移住パターンは還流型（「離郷不背井」）、さらには定住型（「離郷又背井」）へと変化していった。しかし民工と都市住民との間の格差・差別問題や、国内送金による流出地の生活改善にもかかわらず進行する流出地の限界集落化（「386199現象」；日本の「三ちゃん農業」に相当）、社会保障制度の整備の遅れなどがなお、人口移動政策における課題として残されている。本書から読み取れる、改革開放後の中国の国内人口移動の足取りを大雑把にまとめると、以上になるだろうか。

3. コメント

本書では人口移動のみならず、それに付随する様々な「社会的現実」が取り上げられている。例えば、しばしば指摘される民工と都市住民との格差のみならず、民工内部での階層分化や民工子弟と都市子弟との隔離などの様々な格差問題が、独自に収集されたマイクロデータを元に浮き彫りにされている。経済学では、人口移動は地域間での人的資源再配分による経済全体の効率性向上や所得分配の平等化（もしくは経済的な「格差」の是正）などの機能があるとされる。しかし本書を読むと、それが現実には如何に困難かが窺える。また人口移動の結果として、流出地である農村の限界集落化や元々農村では整備が遅れている社会保障問題の一層の深刻化などが進み、民工からの送金があるにせよ、農村と都市との格差が大きくなっているという事実も、日本のメディアではほとんど報道されない問題として興味深かった。

本書のその他の貢献としては、中国最大の人口流出地である四川省での調査結果を日本語で紹介したことがあげられる。邦語文献では、人口流入

地の北京や上海での調査結果を紹介したものはあっても、管見の限り四川省での調査結果を紹介したものは少ない。また、人口移動の規定要因を分析したものは多いが、人口移動の結果、流出地でのどのような事態が生じているのかを紹介したものは、ほとんどない。さらに、聞き取り調査を交え、調査対象者の生の声を紹介している点も他にはない特色である。必ずしも最新とはいえないが、第3章などで中国での調査・研究状況（「小城镇モデル」論争や種々の民工調査など）を紹介している点も、日本語読者にとって付加価値が高い。

しかしその一方で、読了後にいくつかの疑問や物足りなさも感じた。以下、本書の準備編（第1～3章）と実態分析編（第4～10章）、その他の3点にわけて論じたい。

準備編のうち、まず第1章のサーベイは、ここで取り上げられたモデルや仮説が以下の諸章でほとんど言及されていないため、冗長に思える。また第4章以下の各章の冒頭にも簡単なサーベイがあるが、第1章と重複感がある。更に第1章は、内容的に陳腐で中途半端な印象が否めなかった。経済学的アプローチを取り上げるなら、個人ではなく家計を分析単位とし、単純な農村・都市間の賃金格差よりも「相対的剥奪感（relative deprivation）」によって測られる地域社会の中での自分の相対的な（経済的）地位が労働移動の重要な動因になること等を主張する、O. Starkらの新労働移住経済学（new economics of labor migration ; NELM）にも言及すべきだった。中国語文献でも、すでに陳芳妹・龍志和（2006）「新遷移経済学視角的RD模型述評」『中国労働経済学』第3巻第2号などで紹介されている。

これに関連して本書では、独自の戸籍制度の存在ゆえに経済理論を中国国内の人口流動の研究にそのまま適用することはできないことが、度々強調されている。しかし、これは近年の法制度の整

備などによる労働市場の近代化を、新古典派的な労働市場の漸進的な出現とみなす経済学者らの見解（例えば厳善平（2009）『農村から都市へー1億3,000万人の農民大移動』岩波書店）とは必ずしも相容れず、論争の余地が残る。

また第2章では、大都市における戸籍制度改革の説明がある一方で、胡錦濤・温家宝政権が2003年以降に打ち出した中央政府レベルでの民工政策の転換に関する記述は乏しい。第3章でも、2000年の人口センサスは使用されているが、何故か2005年実施の1%人口抽出調査は使用されておらず、データの鮮度が落ちるという印象を免れない。これらの点については、経済学的な視角から書かれてはいるが、本書より少し遅れて刊行された前掲『農村から都市へ』のほうが簡潔かつ包括的に説明しているので、併読を薦めたい。

次に実態分析編では、データ処理技法は分散分析や χ^2 乗検定などのクロス表分析がほとんどを占める。サンプル数の少なさが主な理由かもしれないが、例えば第4章の議論は複数の要因が制御されていないので、クロス表分析から導かれる結論としては無理がある。その中でも第10章は本書では唯一、回帰分析が用いられている。具体的には、民工の都市定住意識の規定要因がPolytymous Universal Models (PLUM) もしくは序数ロジット・モデルによって分析されている。しかしここでも幾つかの疑問が湧く。例えば、民工の定住意識の強さを4段階に序数付けしているが、その内容は降順に「1流出地に帰る」「2定住意識不明確」「3仕事がある限り流入地に残る」「4流入地で定住したい」となっている。だが「定住意識不明確」を2番目に定住意識が強いカテゴリーとして位置づけるのは不自然に思える。序数ロジットの代わりに多項ロジットを用いるべきではなかったか。また分析では北京データと上海データをプールしているが、北京ダミーや上海ダミーの投入などによ

る両グループの違いの統御は行われていない。さらに分析結果には説明変数間での多重共線性が疑われる。例えば、教育レベルが高いほど月収も高くなるという意味で、人的資本と経済資本との間には正相関があると推測される。しかし、この点を確認するための説明変数に関する相関係数行列は示されていない。

その他としては、用語説明にムラがある点があげられる。例えば「社会的ネットワーク」や「核家族」のような基本的な用語が注で詳細に説明されているかと思うと、第4章以降、世帯内サンプリングに関して頻出する「KISH表」という用語には一切、説明がない。この言葉が、統計学者Leslie Kishが考案した、調査対象に選ばれた世帯の内部でランダムに回答者を抽出するための手続き(Kish grid)を指すことを知っている読者がどれだけいるだろうか。少なくとも評者は初見だった。また誤植以外に日本語表現がこなれていない等、全体的に校正が甘い点も気になった。

以上のように全体的に荒削りな印象は否めないものの、本書が実態調査を踏まえた中国の人口移動に関する重要な先行研究の1つになることは疑いない。その上で今後の研究課題を2点あげたい。

1点目は国際比較研究である。中国の民工と日本の民工との歴史的経験の比較作業などは、興味深い研究課題だろう。2点目は、人口（労働）移動における就業ルートの解明である。日本では、新規高卒者を中心に学校や公共職業安定所などが重要な役割をはたしているが、中国ではどうか。実は評者は、この点に関する情報に期待して本書を手にとったのだが、第5章などで就業ルートの重要性がごく簡単に指摘されている以外は、残念ながら期待した情報はえられなかった。

著者が中国語と日本語に通暁した研究者という強みを生かし、今後の研究に精進されることを期待したい。